

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 大伸化学株式会社  
 コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 久毅  
 (氏名) 丸山 淳

TEL 03-3432-5872

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,877	2.0	543	△5.5	542	△10.5	334	△6.7
26年3月期第3四半期	20,461	5.3	575	△51.5	606	△49.0	358	△49.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	73.84	73.72
26年3月期第3四半期	79.19	78.96

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,757	8,557	48.2
26年3月期	17,198	8,134	47.3

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 8,552百万円 26年3月期 8,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.4	1,164	43.1	1,140	33.7	728	48.7	160.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、3ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,592,000 株	26年3月期	4,592,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	58,726 株	26年3月期	58,726 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,533,274 株	26年3月期3Q	4,528,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込であり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善し緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響が長期化していることや、円安による原材料価格の上昇等に加えて、海外経済の下振懸念もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第3四半期累計期間の製品出荷数量は、109,626トン(前年同期比5.0%減)となりました。

当第3四半期累計期間の業績といたしましては、消費税増税の影響の長期化により景気が低迷したため出荷数量は減少いたしました。国内の原油・ナフサ市況が高水準で推移した結果、販売単価も上昇したため、売上高は208億77百万円(同2.0%増)と増収となりました。

主な品目別の売上高は、増加したのものとしては、単一溶剤を中心とした商品が25億9百万円(同12.3%増)、特殊シンナー類が21億20百万円(同7.7%増)、洗浄用シンナー類が14億12百万円(同4.2%増)、減少したのものとしては、単一溶剤類が88億58百万円(同1.0%減)となりました。

一方損益面では、効率的な原材料購入を推進するとともに、円安により高水準で推移した国内の原油・ナフサ市況を受けて上昇した原材料価格の値上がり分を販売単価に転嫁することに注力いたしましたが、営業利益5億43百万円(同5.5%減)、経常利益5億42百万円(同10.5%減)、四半期純利益3億34百万円(同6.7%減)となり、いずれも減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、177億57百万円(前事業年度末比5億58百万円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(同12億23百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同5億93百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(同1億17百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、91億99百万円(前事業年度末比1億34百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同3億円増)等があったものの、退職給付引当金の減少(同1億54百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、85億57百万円(前事業年度末比4億23百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同4億9百万円増)等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、今後の不透明な景況感並びに原材料市況等を考慮して、現時点では平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が131,791千円減少し、前払年金費用が158,874千円増加し、利益剰余金が187,828千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ7,884千円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,119,137	2,525,442
受取手形及び売掛金	7,921,302	9,144,938
商品及び製品	156,286	144,725
原材料及び貯蔵品	658,339	540,827
その他	607,954	543,935
貸倒引当金	△665	△1,625
流動資産合計	12,462,354	12,898,244
固定資産		
有形固定資産	3,615,151	3,554,260
無形固定資産	70,013	79,519
投資その他の資産		
その他	1,077,623	1,258,046
貸倒引当金	△26,398	△33,000
投資その他の資産合計	1,051,224	1,225,046
固定資産合計	4,736,389	4,858,826
資産合計	17,198,744	17,757,070
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,827,251	6,779,495
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	244,000	289,000
未払法人税等	90,154	61,300
賞与引当金	127,400	63,525
その他	347,267	436,557
流動負債合計	7,706,073	7,999,878
固定負債		
社債	350,000	315,000
長期借入金	465,250	442,250
退職給付引当金	346,111	192,030
役員退職慰労引当金	142,275	155,450
その他	54,810	94,559
固定負債合計	1,358,447	1,199,289
負債合計	9,064,521	9,199,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	669,352	669,352
利益剰余金	6,750,658	7,159,910
自己株式	△42,131	△42,131
株主資本合計	8,106,880	8,516,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,851	36,279
評価・換算差額等合計	21,851	36,279
新株予約権	5,491	5,491
純資産合計	8,134,223	8,557,902
負債純資産合計	17,198,744	17,757,070

## (2) 四半期損益計算書

## 第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,461,946	20,877,824
売上原価	17,695,507	18,187,042
売上総利益	2,766,438	2,690,782
販売費及び一般管理費	2,190,773	2,146,862
営業利益	575,664	543,919
営業外収益		
受取利息	260	218
受取配当金	10,107	12,264
保険返戻金	42,322	42
その他	11,353	15,011
営業外収益合計	64,044	27,536
営業外費用		
支払利息	15,105	10,480
手形売却損	14,655	15,578
社債利息	3,729	3,189
その他	102	35
営業外費用合計	33,591	29,284
経常利益	606,117	542,172
特別利益		
固定資産売却益	5,139	935
特別利益合計	5,139	935
特別損失		
固定資産除却損	1,233	115
固定資産売却損	7,077	—
特別損失合計	8,310	115
税引前四半期純利益	602,946	542,992
法人税等	244,313	208,237
四半期純利益	358,633	334,755

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。